

2025 年 6 月 16 日

「あしぎん経済概況 2025 年 6 月号」について

6 月上旬に入手可能データ（主に 4 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 内藤 善寛）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 県内経済は前月から横ばいで推移している。

- ✓ 生産活動が前月から横ばいとなっている。
- ✓ 個人消費も前月から横ばいとなっている。
- ✓ 先行き、米国の関税政策の影響で生産活動の低下が懸念される。

主要項目		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに上昇した。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「化学」は上昇、「食料品・飲料・たばこ」「電気機械」「輸送機械」「プラスチック」は低下した。	→	 曇り
個人消費	小売業販売額は6カ月連続で前年を上回った。乗用車の新車登録・届出台数も前年を上回った。	→	 晴れ
設備投資	2025年4-6月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業が増加、非製造業が減少となっている。特に非製造業では人件費などの経費負担増加や設備導入コストの増加によって設備投資の実施判断が慎重になっていると考えられる。	→	 曇り
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は2カ月連続で前年を上回った。法改正による建築基準の厳格化を踏まえての駆け込みがあった影響で増加していると考えられるが、法改正後である4月単月の着工戸数も前年を上回った。	↗	 雨
公共投資	2025年4月の公共工事請負金額（累計）は前年を上回った。なお、2025年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）が前年比微増であるなど、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。	→	 曇り
雇用情勢	4月の有効求人倍率は前月比 ▲0.02 pt の 1.19倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	 晴れ

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-908-6122

■総括判断

栃木県の基調判断		方向	現況 天気図
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動が前月から横ばいとなっている。 ・個人消費も前月から横ばいとなっている。 ・先行き、米国の関税政策の影響で生産活動の低下が懸念される。		→	
		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに上昇した。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「化学」は上昇、「食料品・飲料・たばこ」「電気機械」「輸送機械」「プラスチック」は低下した。	→	
個人消費	小売業販売額は6カ月連続で前年を上回った。乗用車の新車登録・届出台数も前年を上回った。	→	
設備投資	25年4-6月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業が増加、非製造業が減少となっている。特に非製造業では人件費などの経費負担増加や設備導入コストの増加によって設備投資の実施判断が慎重になっていると考えられる。	→	
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は2カ月連続で前年を上回った。法改正による建築基準の厳格化を踏まえての駆け込みがあった影響で増加していると考えられるが、法改正後である4月単月の着工戸数も前年を上回った。	↗	
公共投資	2025年4月の公共工事請負金額（累計）は前年を上回った。なお、2025年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）が前年比微増であるなど、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。	→	
雇用情勢	4月の有効求人倍率は前月比▲0.02ptの1.19倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

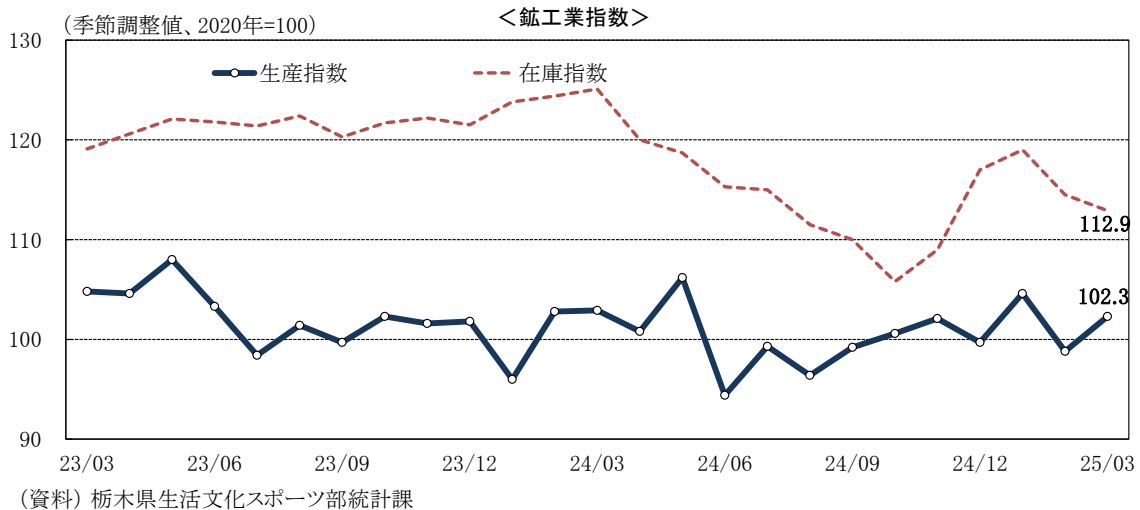
（注） 2025年6月上旬に入手可能なデータを基に作成（4月データ基準）。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明

				
快晴	晴れ	曇り	雨	大雨
← 悪い				

■栃木県の生産活動

- ✓ 3月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比+3.5ptの102.3と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 在庫指数は2カ月連続で低下し、前月比▲1.6ptの112.9となった。
- ✓ 先行き、米国の関税政策の影響で生産活動の低下が懸念される。

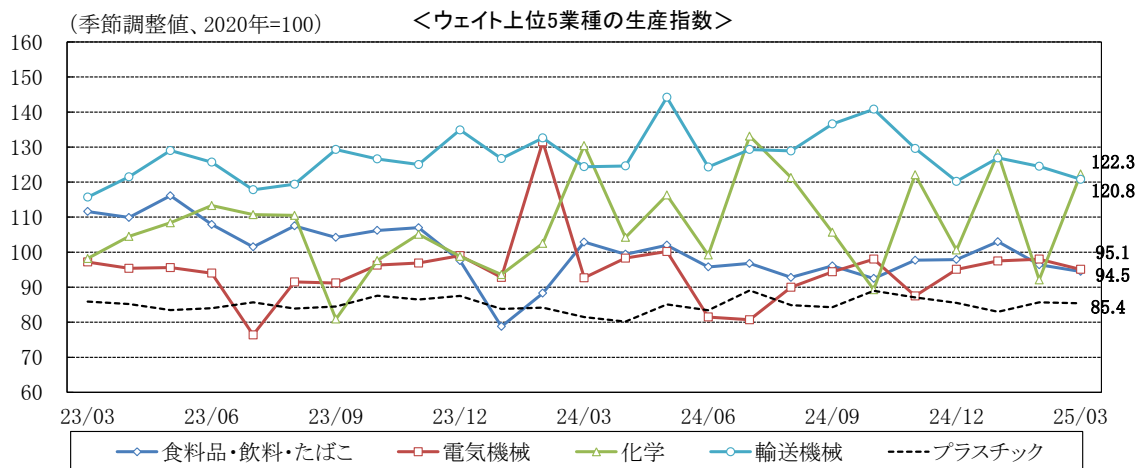
【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「化学」※1(前月比+30.2pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲1.9pt)、「電気機械」(同▲2.9pt)、「輸送機械」(同▲3.7pt)、「プラスチック」(同▲0.3pt)は低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

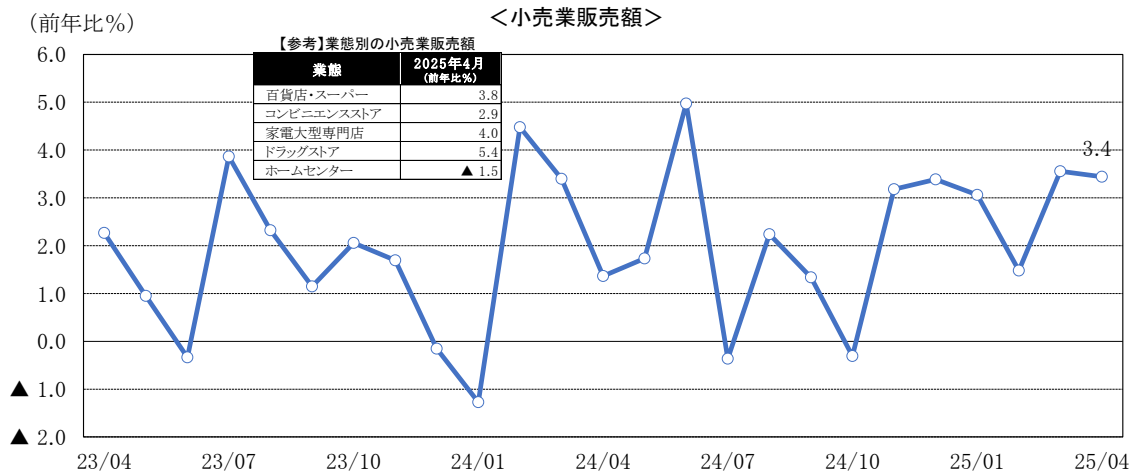


■栃木県の個人消費

- ✓ 4 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+3.4%と 6 カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 食品を中心とした物価高騰が続いており、先行き、節約志向の一層の高まりに注意を要するものの、小売業販売額は総じて物価上昇を上回る増加となっており、堅調さがうかがえる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

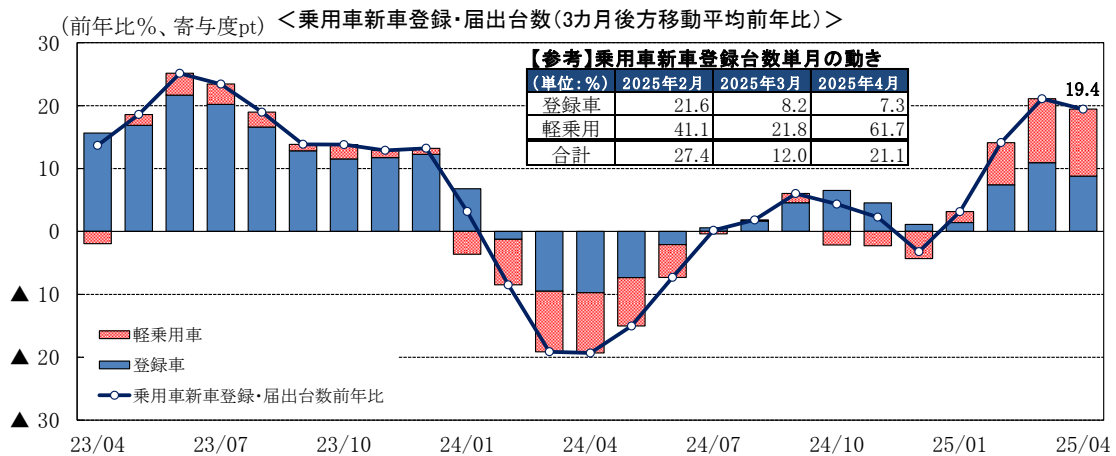


(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(25 年 2 月～4 月の平均)が、前年比+19.4%と 4 カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 新車登録・届出台数は、国内主要工場の稼働停止による影響で減少した前年の反動などで大きく増加している。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



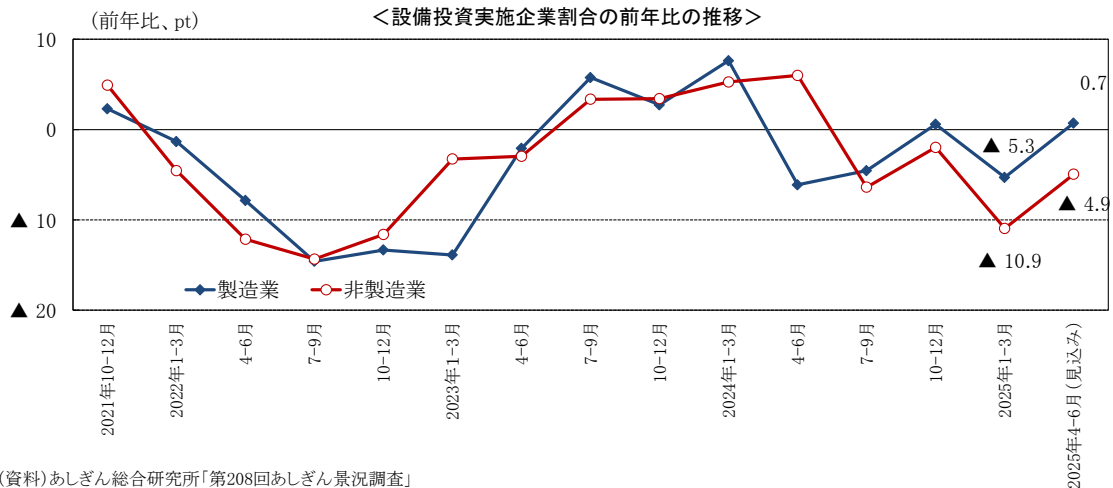
(注) 3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 第 208 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 25 年 4-6 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が+0.7pt、非製造業が▲4.9pt となった。
- ✓ 特に非製造業では人件費などの経費負担増加や設備導入コストの増加によって設備投資の実施判断が慎重になっていると考えられる。

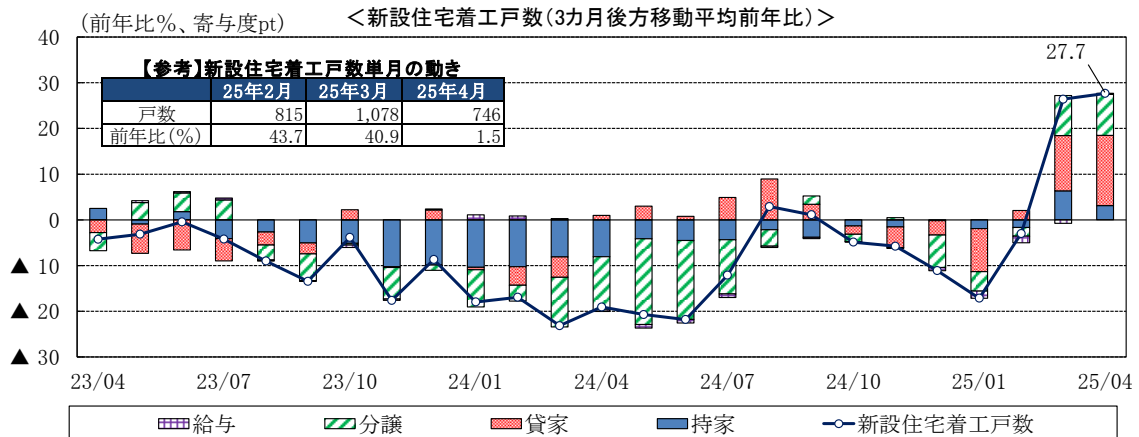
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(25 年 2 月～4 月の平均)で見ると、前年比+27.7%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 足下の着工戸数は4 月からの法改正による建築基準の厳格化を踏まえての駆け込みがあった影響で増加していると考えられるが、法改正後である4月単月の着工戸数も前年を上回った。

【図表6】



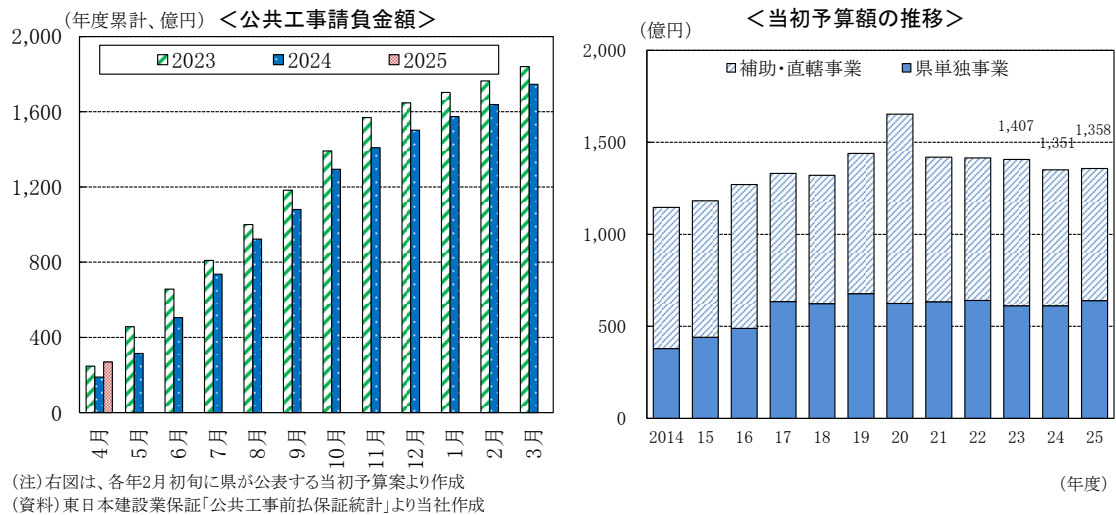
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2025 年 4 月の公共工事請負金額(累計)は前年比+42.1%となった(図表 7 左)。
- ✓ 那須塩原市などで大型工事の取扱いがあったことで、4 月単月の工事請負金額が大きく増加した。
- ✓ なお、令和 7 年度(2025 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)が前年比微増の 1,358 億円となっているなど、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表 7 右)。

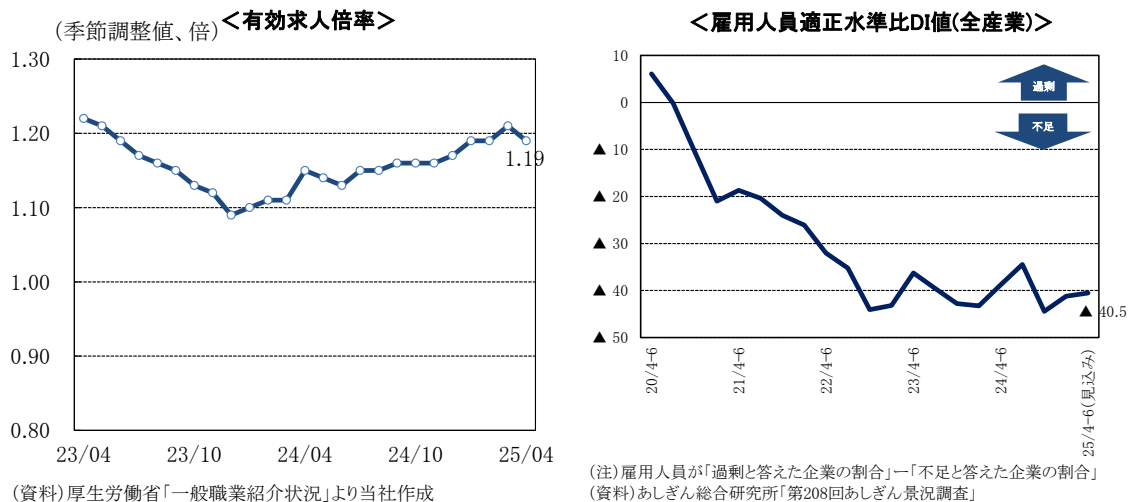
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 4 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月比▲0.02pt の 1.19 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、25/4-6 月期は▲40.5 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表 8 右)。

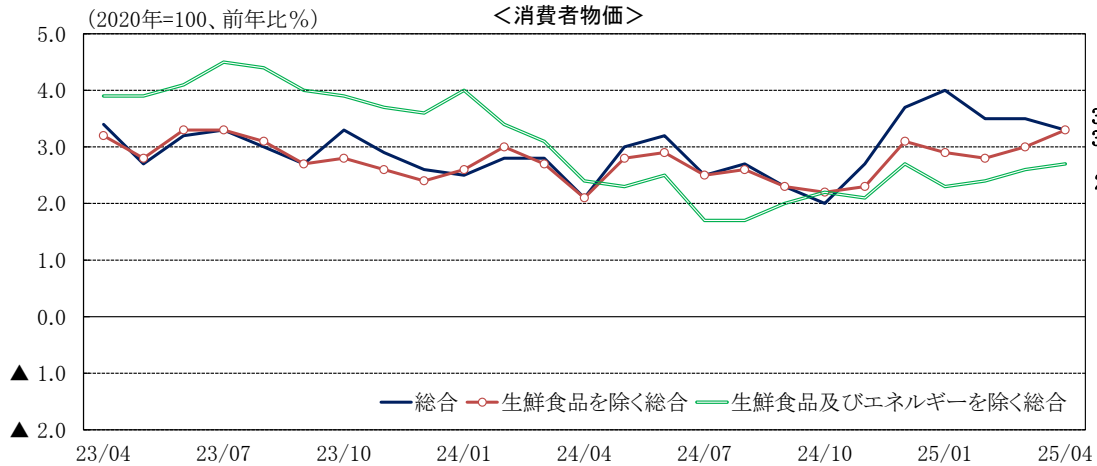
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 4 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+3.3%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.3%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+2.7%と上昇が続いている。

【図表9】



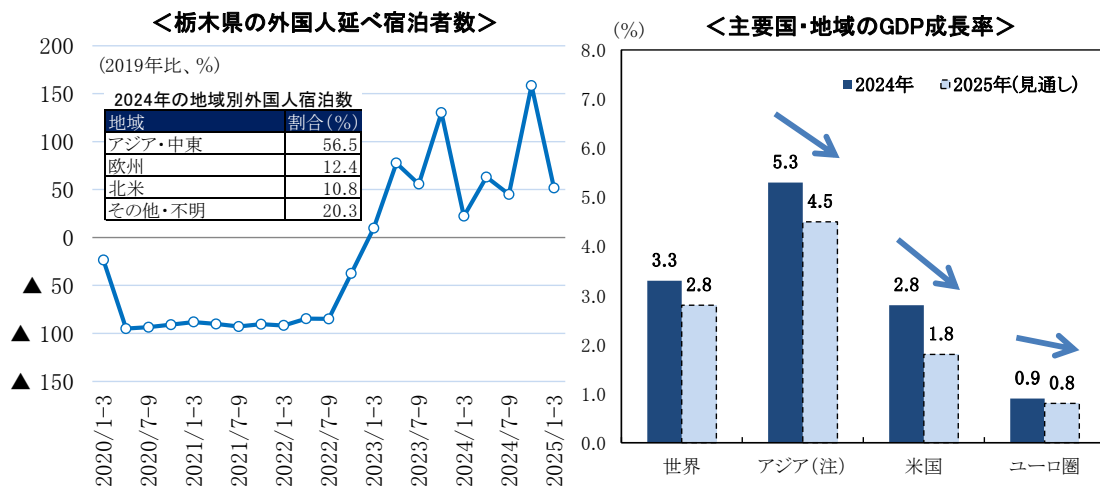
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

足下の県内インバウンド需要は堅調だが、先行きの勢いには鈍化の懸念も

- ✓ 栃木県の外国人延べ宿泊数が2023年以降2019年の水準を上回って推移しており、県内のインバウンド需要は堅調さがうかがえる。
- ✓ ただし、栃木県に訪れる外国人の主要地域は2025年にGDP成長率の減速が見通されており、景気減速を受けて諸外国で所得が伸び悩めば、先行きのインバウンド需要に影響が生じる可能性がある。

【図表10】



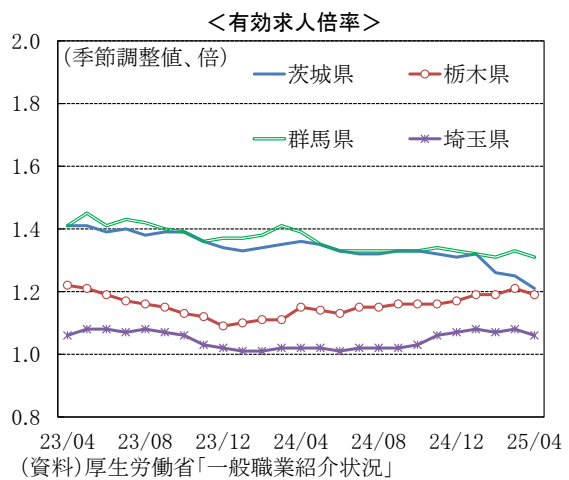
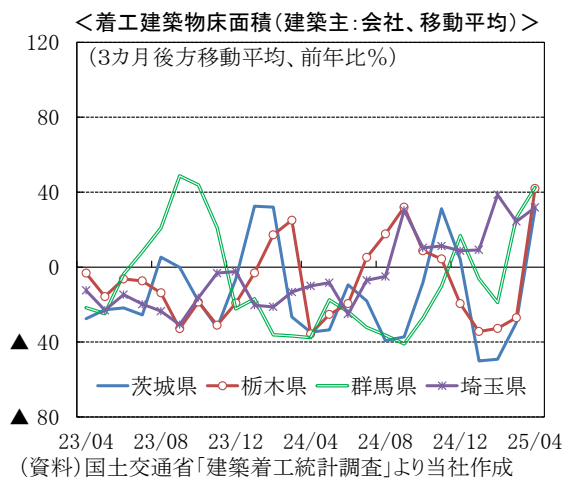
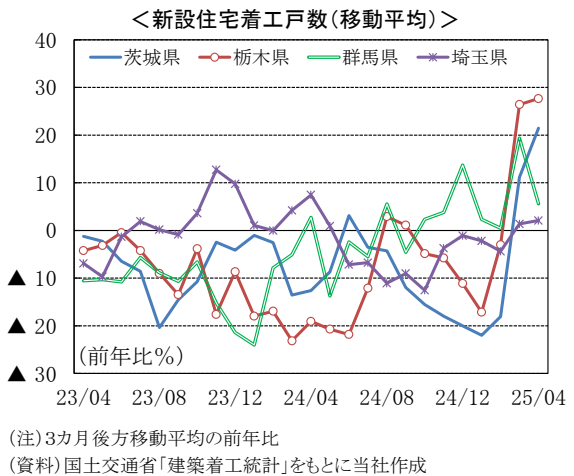
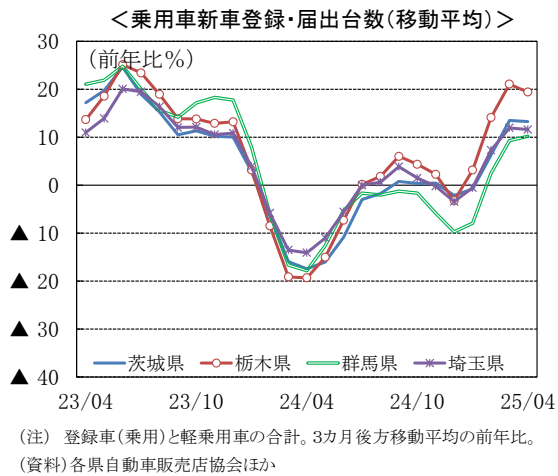
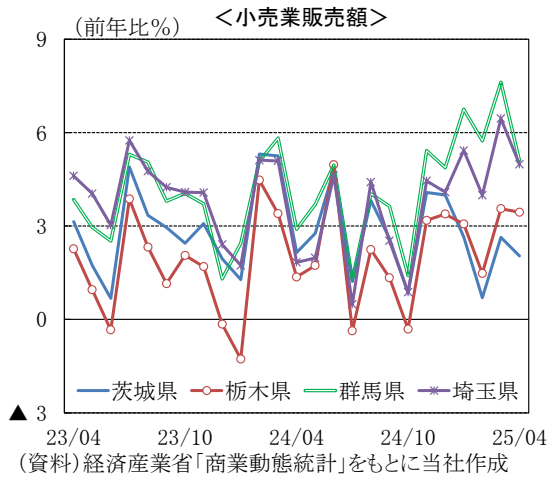
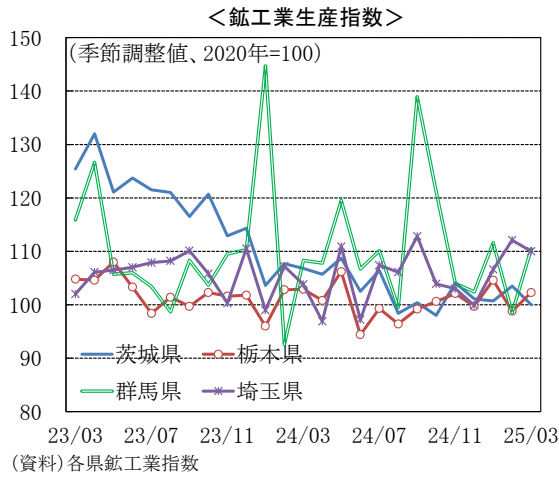
(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

栃木県「令和6(2024)年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」

(注)アジアは新興市場国と発展途上国の成長率

(資料)IMF「世界経済見通し(2025年4月)」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2022年	105.5	▲ 0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.1	▲ 3.1	110.5	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2024年4月	100.8	▲ 2.1	120.0	99.4	98.3	104.2	124.6	80.2
5月	106.2	5.4	118.7	102.0	100.2	116.3	144.2	85.1
6月	94.4	▲ 11.8	115.3	95.8	81.5	99.2	124.3	83.4
7月	99.3	4.9	115.0	96.8	80.7	133.1	129.3	89.1
8月	96.4	▲ 2.9	111.5	92.8	90.0	121.3	128.9	84.9
9月	99.2	2.8	110.0	96.1	94.4	105.7	136.6	84.3
10月	100.6	1.4	105.8	92.5	98.0	89.3	140.8	89.0
11月	102.1	1.5	109.0	97.7	87.5	122.1	129.6	87.1
12月	99.7	▲ 2.4	117.0	97.9	95.1	100.6	120.2	85.5
2025年1月	104.6	4.9	119.0	103.0	97.5	128.2	126.9	83.0
2月	98.8	▲ 5.8	114.5	96.4	98.0	92.1	124.5	85.7
3月	102.3	3.5	112.9	94.5	95.1	122.3	120.8	85.4
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2022年	1.7	0.4	3.7	▲ 0.9	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2024年4月	1.4	▲ 0.1	▲ 1.2	7.9	5.0	▲ 0.4	4,670	▲ 13.6
5月	1.7	1.1	0.2	6.1	4.4	▲ 1.4	5,121	▲ 4.5
6月	5.0	5.4	1.1	11.4	5.7	4.4	5,844	▲ 4.1
7月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	4.0	▲ 4.2	6,463	8.8
8月	2.2	4.5	▲ 0.5	▲ 3.9	5.1	1.2	5,118	0.8
9月	1.3	2.0	▲ 0.1	0.6	3.1	▲ 0.4	7,337	7.4
10月	▲ 0.3	▲ 1.7	1.1	0.8	1.6	▲ 3.6	6,930	3.9
11月	3.2	3.9	2.1	3.7	4.1	0.6	6,456	▲ 4.5
12月	3.4	2.7	2.1	5.3	6.3	1.1	5,430	▲ 9.6
2025年1月	3.1	3.0	3.1	3.1	5.1	▲ 2.2	7,035	26.3
2月	1.5	1.5	0.3	4.1	1.8	0.4	7,201	27.4
3月	3.6	3.9	3.9	7.9	5.0	▲ 7.9	7,951	12.0
4月	3.4	3.8	2.9	4.0	5.4	▲ 1.5	5,656	21.1
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2024年4月	735	▲ 8.6	43,324	▲ 52.2	18,928	▲ 23.4	1.15	2.1
5月	628	▲ 40.4	54,805	▲ 15.3	31,432	▲ 31.3	1.14	2.8
6月	737	▲ 11.0	76,741	23.9	50,568	▲ 23.0	1.13	2.9
7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲ 9.0	1.15	2.5
8月	725	▲ 5.8	55,517	30.7	92,245	▲ 7.8	1.15	2.6
9月	804	▲ 14.0	113,903	64.5	108,028	▲ 8.6	1.16	2.3
10月	950	5.4	67,076	▲ 36.6	129,443	▲ 7.0	1.16	2.2
11月	600	▲ 9.4	49,092	8.0	140,827	▲ 10.3	1.16	2.3
12月	640	▲ 29.0	50,055	▲ 9.6	150,210	▲ 8.8	1.17	3.1
2025年1月	557	▲ 8.1	55,837	▲ 58.8	157,480	▲ 7.5	1.19	2.9
2月	815	43.7	50,860	20.4	163,821	▲ 7.1	1.19	2.8
3月	1,078	40.9	65,045	12.5	174,576	▲ 5.2	1.21	3.0
4月	746	1.5	87,712	102.5	26,902	42.1	1.19	3.3
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2024年4月	107.8	▲ 0.5	2.9	▲ 11.5	10.3	▲ 2.8	44.4	1.39
5月	119.5	11.7	3.7	0.3	▲ 31.9	▲ 24.3	▲ 29.0	1.35
6月	106.7	▲ 12.8	5.0	▲ 4.3	17.0	▲ 39.9	32.9	1.33
7月	110.1	3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.33
8月	99.5	▲ 10.6	4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 37.5	38.1	1.33
9月	138.9	39.4	3.6	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 49.1	▲ 4.2	1.33
10月	121.2	▲ 17.7	1.4	▲ 1.9	20.6	28.8	▲ 44.9	1.33
11月	104.0	▲ 17.2	5.4	▲ 13.6	4.5	32.7	16.6	1.34
12月	102.4	▲ 1.6	4.9	▲ 13.9	14.9	▲ 16.7	▲ 21.7	1.33
2025年1月	111.6	9.2	6.7	5.2	▲ 12.0	▲ 29.5	▲ 6.1	1.32
2月	98.5	▲ 13.1	5.7	17.3	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 22.8	1.31
3月	110.5	12.0	7.6	6.2	67.7	130.6	▲ 2.9	1.33
4月	－	－	5.1	7.7	▲ 45.2	13.9	▲ 11.9	1.31
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2024年4月	105.7	▲ 1.1	2.1	▲ 14.4	15.8	▲ 5.9	21.7	1.36
5月	108.7	3.0	2.8	▲ 7.5	▲ 0.1	31.8	24.8	1.35
6月	102.5	▲ 6.2	4.8	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 39.5	▲ 20.3	1.33
7月	106.4	3.9	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.32
8月	98.4	▲ 8.0	3.8	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 49.9	7.1	1.32
9月	100.4	2.0	2.6	▲ 3.2	▲ 25.7	▲ 31.6	▲ 3.9	1.33
10月	98.0	▲ 2.4	0.8	7.2	▲ 15.4	135.5	42.3	1.33
11月	104.1	6.1	4.1	▲ 2.4	▲ 11.1	29.7	0.3	1.32
12月	101.1	▲ 3.0	4.0	▲ 12.0	▲ 33.7	▲ 63.5	25.2	1.31
2025年1月	100.7	▲ 0.4	2.6	12.3	▲ 21.2	▲ 70.3	▲ 13.2	1.32
2月	103.5	2.8	0.7	18.5	3.0	20.3	▲ 43.3	1.26
3月	100.0	▲ 3.5	2.6	10.3	58.0	12.6	▲ 26.1	1.25
4月	－	－	2.0	11.0	8.0	59.3	20.9	1.21
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	103.9	▲ 2.0	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2024年4月	96.9	▲ 6.9	1.8	▲ 8.0	0.8	▲ 25.0	57.6	1.02
5月	110.9	14.0	2.0	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 6.5	15.6	1.02
6月	97.2	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 12.0	▲ 38.4	0.3	1.01
7月	107.4	10.2	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.02
8月	106.1	▲ 1.3	4.4	▲ 1.4	▲ 22.2	▲ 1.4	▲ 4.9	1.02
9月	112.8	6.7	2.5	4.2	▲ 6.1	57.5	▲ 9.0	1.02
10月	103.9	▲ 8.9	0.9	1.0	▲ 10.0	▲ 15.4	24.5	1.03
11月	103.0	▲ 0.9	4.5	▲ 5.9	6.1	▲ 2.9	▲ 37.0	1.06
12月	99.9	▲ 3.1	4.1	▲ 5.5	2.4	51.7	▲ 4.1	1.07
2025年1月	106.6	6.7	5.4	11.0	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 16.9	1.08
2月	112.1	5.5	4.0	16.6	▲ 0.0	83.9	▲ 34.1	1.07
3月	110.0	▲ 2.1	6.5	8.9	18.6	10.3	58.5	1.08
4月	-	-	5.0	9.7	▲ 13.6	2.9	▲ 21.0	1.06
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	3,448,297	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	103.9	▲ 1.4	104.1	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	103.7	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,098	▲ 3.4
2024年4月	100.8	▲ 0.6	103.6	2.0	258,761	▲ 10.6	76,582	13.9
5月	101.9	1.1	103.8	2.8	261,327	▲ 3.9	65,923	▲ 5.2
6月	100.7	▲ 1.2	104.1	3.8	311,904	▲ 6.1	66,287	▲ 6.7
7月	102.5	1.8	104.4	2.7	338,704	5.5	68,021	▲ 0.2
8月	100.5	▲ 2.0	104.4	3.1	271,469	▲ 3.2	66,823	▲ 5.1
9月	101.2	0.7	104.6	0.7	366,212	0.8	68,554	▲ 0.6
10月	103.0	1.8	104.5	1.3	337,677	1.0	69,670	▲ 2.9
11月	101.3	▲ 1.7	104.6	2.8	330,611	▲ 3.9	65,052	▲ 1.8
12月	101.0	▲ 0.3	104.7	3.5	280,450	▲ 7.0	62,957	▲ 2.5
2025年1月	99.9	▲ 1.1	104.7	4.4	328,208	15.0	56,134	▲ 4.6
2月	102.2	2.3	104.7	1.3	354,579	18.8	60,583	2.4
3月	102.4	0.2	104.8	3.1	420,879	9.6	89,432	39.1
4月	101.5	▲ 0.9	－	3.3	287,104	11.0	56,188	▲ 26.6
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	1.8	2.3	2.5
2024年4月	8,798	▲ 3.0	24,324	18.8	8.3	8.4	0.9	2.2
5月	8,605	▲ 2.2	15,901	12.3	13.5	9.5	2.3	2.5
6月	8,751	1.7	17,197	▲ 5.3	5.4	3.2	2.6	2.6
7月	8,750	▲ 0.0	15,307	10.9	10.2	16.5	3.1	2.7
8月	8,626	▲ 1.4	10,706	▲ 3.9	5.5	2.2	2.6	2.8
9月	8,598	▲ 0.3	12,752	▲ 1.9	▲ 1.8	1.9	3.1	2.4
10月	8,733	1.6	11,288	3.2	3.1	0.5	3.7	2.3
11月	8,960	2.6	7,999	4.6	3.8	▲ 3.8	3.8	2.7
12月	8,890	▲ 0.8	6,785	▲ 5.7	2.7	1.8	4.0	3.0
2025年1月	8,579	▲ 3.5	5,662	▲ 1.3	7.3	16.3	4.2	3.2
2月	8,947	4.3	6,914	▲ 22.5	11.4	▲ 0.7	4.2	3.0
3月	10,107	13.0	17,220	6.0	4.0	1.9	4.3	3.2
4月	-	-	27,254	12.0	2.0	▲ 2.2	4.0	3.5
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.3	▲ 1.2	-	-	153.72	39,296.98
2024年4月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.2	111.0	114.6	153.43	38,750.52
5月	1.25	2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	110.9	115.6	156.13	38,557.95
6月	1.24	2.5	3.2	▲ 1.2	109.5	114.5	157.82	38,858.85
7月	1.25	2.6	1.5	▲ 1.0	109.2	115.6	158.06	40,102.93
8月	1.24	2.5	0.8	▲ 1.1	107.4	114.0	146.23	36,873.31
9月	1.25	2.4	1.1	▲ 0.7	108.5	114.4	143.38	37,307.44
10月	1.25	2.5	1.9	▲ 0.3	108.6	115.8	149.63	38,843.80
11月	1.25	2.5	2.8	▲ 0.9	107.7	115.2	153.72	38,645.63
12月	1.25	2.5	3.4	▲ 1.6	107.9	116.3	153.72	39,296.98
2025年1月	1.26	2.5	0.3	▲ 2.4	108.4	116.4	156.49	39,297.96
2月	1.24	2.4	1.4	▲ 2.7	108.2	117.3	151.96	38,735.30
3月	1.26	2.5	0.8	▲ 2.8	107.7	116.0	149.18	37,311.78
4月	1.26	2.5	-	-	-	-	144.39	34,342.96
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社